

名古屋市SDGs未来都市計画 新旧対照表

番号	ページ数・項目	新旧対照	
		旧	新
1	2ページ 1(1)① (人口)	常住人口は増加傾向にあり、 <u>2018年10月1日現在232万人361人</u> となっている。	常住人口は増加傾向にあり、 <u>2021年10月1日現在232万人7,146人</u> となっている。
2	3ページ 1(1)① (本市の強み・特性)	—	◇ <u>人間性豊かなまちづくり</u> 「名古屋市基本構想」では、まちづくりの基本理念として、「ひとりひとりの基本的な人権がまもられ、健康で文化的な生活のいとなめる個性豊かなまち」を掲げている。「名古屋市総合計画2023」においてもその理念を基にまちづくりを進めることとしている。
3	3ページ 1(1)① (本市の強み・特性)	その後も引き続き、市民・事業者の協力により、 <u>2018年度には61.1万トン</u> になり	その後も引き続き、市民・事業者の協力により、 <u>2020年度には58.8万トン</u> になり
4	4ページ 1(1)① (本市の強み・特性)	本市は“ <u>子どもを1人も死なせない。子どもが幸せになる「Education」へ！</u> ”をナゴヤ子ども応援大綱に掲げ、常勤のスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、 <u>スクールアドバイザーと、非常勤のスクールボリスからなる専門職で構成したチーム</u> で子どもを応援する日本初の仕組み「 <u>なごや子ども応援委員会</u> 」を <u>市内11ブロック</u> として設置している。 <u>さらに、基礎的な学力の着実な定着と、他者と協働しつつ自ら考え抜く自立した学びの実現に向けて、画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善に取り組んでいる。</u>	本市は“ <u>日本で一番子どもを応援し、一人の子どもも死なせないまち、ナゴヤ</u> ”をナゴヤ子ども応援大綱に掲げ、常勤の <u>総合援助職</u> 、 <u>スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと、スクールセクレタリー、スクールボリスからなるチーム</u> で子どもを応援する日本初の仕組み「 <u>なごや子ども応援委員会</u> 」を設置している。 <u>さらに学校にキャリアの専門家の配置を推進し、人生を生き延びるスキルを子どもたちが自ら考え、自ら学ぶ環境づくりに取り組むことで、子ども一人ひとりの針路を応援している。</u>
5	4ページ 1(1)② (今後取り組む課題)	—	◇ <u>新型コロナウイルス感染症を契機とした変化への対応</u> 新型コロナウイルス感染症の急速な広がりや、緊急事態宣言による外出自粛等により、人々の生活は一変した。人々の行動が制限される中、テレワークやオンラインイベント、非対面・非接触型サービス等が普及・拡大したものの、デジタル化の遅れが顕在化し、情報セキュリティ対策やデジタル・デバッドへの対応などの課題も明らかとなった。今後は、コロナ禍で明らかとなった課題等を克服するため、 <u>デジタル化などを推進し、感染防止対策と社会経済活動の両立を図っていく必要がある。</u>
6	4ページ 1(1)② (今後取り組む課題)	—	◇ <u>デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進</u> 新型コロナウイルス感染症の拡大による <u>グローバルな人流・物流の停滞は、世界経済に戦後最悪の落ち込みをもたらした</u> 。ESG投資やデジタル投資が加速する中で、 <u>ポストコロナ社会における持続可能な経済の実現に向けて、DXを積極的に推進し、経済の回復・成長につながる取り組みを進める必要がある。</u>
7	5ページ 1(1)② (今後取り組む課題)	また、人と人とのつながりが希薄化しており、地域社会においてコミュニティの機能が低下している。加えて、近年、外国人住民が大幅に増加するなど、国籍や民族をはじめ多様なバックグラウンドを持つ市民が増加している。	また、人と人とのつながりが希薄化しており、地域社会においてコミュニティの機能が低下している。加えて、近年、外国人住民が大幅に増加するなど、国籍や民族をはじめ多様なバックグラウンドを持つ市民が増加している。 <u>コロナ禍においては、新たな働き方として時間や場所の制約を受けないテレワークが普及した。今後も育児や介護など一人ひとりの事情に応じた多様な柔軟な働き方に対応していく必要がある。</u>
8	5ページ 1(1)② (今後取り組む課題)	市民の日常生活や企業の経済活動などが、環境にさまざまな負荷を与えており、将来にわたる快適な都市環境の維持に対する懸念が生じている。 本市の温室効果ガス排出量は、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大などにより <u>減少していたが、近年は横ばいの状況が続いている。しかし、本市の平均気温は長期的にみると上昇傾向にあり、地球温暖化は、本市の気候にさまざまな影響を及ぼしている。</u> また、都市化の進展や生活様式の変化などにより、身近な自然の減少や生物多様性の損失が引き起こされている。	市民の日常生活や企業の経済活動などが、環境にさまざまな負荷を与えており、将来にわたる快適な都市環境の維持に対する懸念が生じている。 <u>本市の平均気温を長期的にみると上昇傾向にあり、地球温暖化は、本市の気候にさまざまな影響を及ぼしている。</u> 本市の温室効果ガス排出量は、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大などにより <u>減少しているものの、国による2050年カーボンニュートラル宣言や温暖化対策推進法の改定など脱炭素社会の実現に向けた動きが加速しており、本市としてもこうした動きに対応した取り組みを進める必要がある。</u> また、都市化の進展や生活様式の変化などにより、身近な自然の減少や生物多様性の損失が引き起こされている。
9	6ページ 1(1)② (今後取り組む課題)	国が進める観光立国の取組などにより、国内外からの本市への観光入込客、宿泊客数及び宿泊施設の稼働率が近年 <u>増加傾向にある。特に、グローバル化の進展により外国人宿泊客数の増加が顕著となっている。</u> しかしながら、訪日外国人の愛知県への訪問率は、 <u>東京都や大阪府を大きく下回っている。</u>	国が進める観光立国の取組などにより、国内外からの本市への観光入込客、宿泊客数及び宿泊施設の稼働率が近年 <u>増加傾向にあったが、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により、日本国内における旅行消費額は前年(2019年)比約55%の減少となった。</u> 本市の観光総消費額は前年(2019年度)比約51%の減少となるなど、 <u>コロナ禍の影響は、本市の観光関連産業にも大きな打撃を与えた。</u> 今後は <u>ポストコロナ社会における、旅行者のニーズの変化に対応する必要がある。</u>
10	6ページ 1(1)② (今後取り組む課題)	<u>また、本市が国内主要8都市を対象に行った都市ブランド・イメージ調査では、名古屋市は友人・知人への推奨度が2回連続で最も低い結果であった。</u>	—
11	6ページ 1(1)② (今後取り組む課題)	<u>一方で、本市は2020年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けたホストタウンとして登録されている。</u>	—
12	6ページ 1(1)② (今後取り組む課題)	<u>さらに、</u> 2026年に愛知県及び本市で開催する第20回アジア競技大会は、東京オリンピック後の次なる国際的スポーツイベントとして注目される。	<u>一方で、</u> 2026年に本市及び愛知県で共催する第20回アジア競技大会は、東京2020オリンピック・ <u>パラリンピック</u> 後の次なる国際的スポーツイベントとして注目される。

名古屋市SDGs未来都市計画 新旧対照表

番号	ページ数・項目	新旧対照	
		旧	新
13	6ページ 1(1)② (今後取り組む課題)	5G(第5世代移動通信システム)の運用開始が見込まれていることなど、産業を取り巻く環境は、急速に変化している。	5G(第5世代移動通信システム)の運用開始に加え、グリーン化・デジタル化を軸とした、ポストコロナ社会における経済・産業構造の急速な変化が予想される。
14	11ページ 1(3)① (重点戦略)	発生の切迫度が増す南海トラフ巨大地震	発生の切迫度が増す南海トラフ地震
15	11ページ 1(3)① (重点戦略)	2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けて、本市は、「SDGs未来都市」として、その理念を踏まえ、	2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」における「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けて、本市は、「SDGs未来都市」として、同アジェンダ前文にある、「すべての人々の人権を実現する」
16	11ページ 1(3)① (重点戦略)	画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善を通じ、「子どもも1人も死なせない」、「子どもが幸せになる」、日本で1番子どもを応援するまちとして未来を担う人材の育成に注力していく。	学校にキャリアの専門家の配置を推進し、人生を生き延びるスキルを子どもたちが自ら考え、自ら学ぶ環境づくりの取り組みを通じ、「日本で一番子どもを応援し、一人の子どもも死なせないまち ナゴヤ」を掲げ、未来を担う人材の育成に注力していく。
17	12ページ 1(3)② (2030年のあるべき姿に向けた優先的なゴール、ターゲット)	このような本市の姿勢は、SDGsにおける17の目標や、「誰一人として取り残さない」との理念と趣旨を同じくするものである。	このような本市の姿勢は、SDGsにおける17の目標や、2030アジェンダ前文にある“すべての人々の人権を実現する”“誰一人取り残さない”との理念と趣旨を同じくするものである。
18	12ページ 1(3)② (2030年のあるべき姿に向けた優先的なゴール、ターゲット)	指標：昼間就業率一人当たり市内総生産 現在(2016年度)： 9,087千円	指標：昼間就業率一人当たり市内総生産 現在(2018年度)： 9,174千円
19	12ページ 1(3)② (2030年のあるべき姿に向けた優先的なゴール、ターゲット)	指標：イノベーション創出件数 現在(2018年度)： 262件	指標：イノベーション創出件数 現在(2018～2020年度までの累計)： 608件
20	12ページ 1(3)② (2030年のあるべき姿に向けた優先的なゴール、ターゲット)	圏域の強みである自動車産業などの「ものづくり」をはじめとした産業のさらなる発展をめざし、経済団体等との連携によりイノベーション拠点を設置・運営するとともに、IoT、AI、ロボットなどの先端技術の活用	圏域の強みである自動車産業などの「ものづくり」をはじめとした産業のさらなる発展をめざし、経済団体等との連携によりイノベーション拠点を運営するとともに、IoT、AI、ロボットなどデジタル分野を含む先端技術の活用
21	13ページ 1(3)② (2030年のあるべき姿に向けた優先的なゴール、ターゲット)	指標：主要駅の乗客数 現在(2017年度)： 106万人/日	指標：主要駅の乗客数 現在(2019年度)： 107万人/日
22	13ページ 1(3)② (2030年のあるべき姿に向けた優先的なゴール、ターゲット)	指標：観光総消費額 現在(2017年)： 3,501億円	指標：観光総消費額 現在(2020年)： 2,089億円 ※ 新型コロナウイルス感染症の影響で2019年値(4,453億円)から大幅に減少
23	13ページ 1(3)② (2030年のあるべき姿に向けた優先的なゴール、ターゲット)	—	観光分野に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大後においても、収束後の需要回復などを見据え、まずは観光消費の喚起を図り、ポストコロナ社会における旅行者のニーズの変化に対応した観光推進を進めていく。
24	14ページ 1(3)② (2030年のあるべき姿に向けた優先的なゴール、ターゲット)	指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)： 1,472万t-CO2 2030年度： 1,172万t-CO2	指標：温室効果ガス排出量 現在(2018年度)： 1,391万t-CO2 2030年度： 1,172万t-CO2 ※ 2030年度目標値は、国の脱炭素社会の実現に向けた動きを踏まえ見直しを検討
25	14ページ 1(3)② (2030年のあるべき姿に向けた優先的なゴール、ターゲット)	指標：ごみの処理量 現在(2018年度)： 61.1万トン	指標：ごみの処理量 現在(2020年度)： 58.8万トン
26	14ページ 1(3)② (2030年のあるべき姿に向けた優先的なゴール、ターゲット)	—	また、国が掲げる脱炭素社会の実現に向けて、市民・事業者の意見を取り入れながら温暖化対策の計画について改定を進める。

名古屋市SDGs未来都市計画 新旧対照表

番号	ページ数・項目	新旧対照	
		旧	新
27	14ページ 1(3)② (2030年のあるべき姿に向けた優先的なゴール、ターゲット)	さらには、持続可能な未来に向けて、SDGsの理念を踏まえた環境と経済・社会をつなぐ統合的取組を進める。	—
28	15ページ 2(1)(経済)①	① 中小企業のイノベーション創出の促進 指標: 中小企業の新商品開発等の件数 現在(2018年度): 20件 2021年度までの累計: 70件	① イノベーション拠点の運営 指標: 拠点におけるイノベーション創出件数 現在(2020年度): 46件 2024年度までの累計(3か年): 108件(算定中)
29	15ページ 2(1)(経済)①	本市経済の持続的な発展をめざし、ものづくりをはじめとした産業の力のさらなる発展を図るため、新たに設置したイノベーション拠点において、中小企業のイノベーション活動や女性の創業等を支援する。(特に注力する先進的取組 経済面の取組①②関連)	名古屋大都市圏の中枢都市である本市において、ものづくりをはじめとした産業の力のさらなる発展をめざし、企業の新たな価値の創出を促進するため、交流・共創を促すイノベーション拠点を運営する。イノベーション拠点においては、経済団体等と連携しながら、民間のノウハウを活用した先進的かつ独創的なプログラムを提供し、名古屋発のイノベーションを生み続けていく。
30	15ページ 2(1)(経済)②	② 産業立地促進助成 指標: 企業誘致件数 現在(2018年度): 16件 2021年度までの累計: 45件	② 産業立地促進助成 指標: 企業誘致件数 現在(2020年度): 8件 2024年度までの累計(3か年): 45件
31	15ページ 2(1)(経済)③	③ ロボット・IoT導入専門人材育成事業 指標: ロボット・IoTの導入実績 現在(2018年度): 11件 2019年度: 20件	③ 女性の活躍推進 指標: 女性の活躍推進企業認定・認証数 現在(2020年度): 155社 2025年度までの累計: 210社
32	15ページ 2(1)(経済)③	ロボット・IoTの企業への導入を促進し、当地域の産業競争力の強化を図るとともに、ロボットSier企業、ICT企業の本市への集積を図るため、ロボット・IoTの導入をサポートする高度専門人材を育成する。	企業における女性の活躍を支援するため、女性がいきいきと活躍できるような取り組みをしている企業を認定・表彰するとともに、認定・表彰企業の取り組みを広く情報発信する。
33	15ページ 2(1)(経済)④	④ ICT企業交流・投資促進事業 指標: 共創イベント等参加者数 現在(2018年度): 260人 2021年度までの累計(3か年): 780人	④ イノベーター創出促進 指標: 共創イベント等参加者数 現在(2020年度): 222人 2024年度までの累計(3か年): 300人
34	15ページ 2(1)(経済)④	ものづくり技術に新たな価値を付加するICT企業等の交流や投資を促進するため、首都圏ICT企業と地元企業との共創を促し、ビジネス創出をめざすNagoya Hackathon(ナゴヤハッカソン)、AI・IoT分野の若手人材を育成する人材BOOSTプログラム、成果発表の場となるNAGOYA BOOST DAY(ナゴヤブーストデイ)といったビジネス交流・投資イベント等を開催する。	イノベーションの担い手を創出するため、起業や新規事業の開発を目指す人材を育成するプログラムやプレゼンテーションイベントを実施する。
35	16ページ 2(1)(経済)⑤	⑤ MICEの推進による多様な交流の促進 指標: 国際会議の年間開催件数 現在(2017年): 183件 2021年: 233件	⑤ MICEの推進による多様な交流の促進 指標: 国際会議の年間開催件数 現在(2019年): 252件 2024年: 278件
36	16ページ 2(1)(経済)⑥	⑥ ワーク・ライフ・バランスの推進 指標: ワーク・ライフ・バランス推進企業数 現在(2018年度): 121社 2021年度: 180社	⑥ ワーク・ライフ・バランスの推進 指標: ワーク・ライフ・バランス推進企業数 現在(2020年度): 188社 2024年度: 240社
37	16ページ 2(1)(経済)⑥	ワーク・ライフ・バランスの取組を推進し、一定の基準を満たす企業等を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認証するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に関する啓発や広報を実施するなど、誰もが働きやすい環境づくりを進める。(特に注力する先進的取組 経済面の取組③関連)	ワーク・ライフ・バランスを推進する取組について、一定の基準を満たす企業等を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認証するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に関する啓発や広報を実施するなど、誰もが働きやすい環境づくりを進める。
38	16ページ 2(1)(社会)①	① 最先端モビリティ都市の実現に向けた取組 指標: 最先端モビリティ都市の形成に関する取組の実施件数 現在(2018年度): 2件 2021年度までの累計: 6件	① 最先端モビリティ都市の実現に向けた取組 指標: 公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合 現在(2020年度): 82.9% 2024年度: 85%
39	16ページ 2(1)(社会)①	誰もが動きやすい大交流都市を実現するため、自動運転やICTなどの最先端技術を活用した新たなモビリティの導入を進め、既存の交通モードによる公共交通体系と一体となった、新たなモビリティ体系の構築を推進する。(特に注力する先進的取組 社会面の取組①②関連)	最先端技術の進展を見据えた総合交通計画を策定し、誰もが公共交通をより快適で便利に利用できるよう、乗り換え利便性の向上等につとめ、快適でスマートな移動を実現する最先端モビリティ都市の構築を推進する。

名古屋市SDGs未来都市計画 新旧対照表

番号	ページ数・項目	新旧対照	
		旧	新
40	16ページ 2(1)(社会)②	② リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺のまちづくり 指標:公示地価(名古屋駅周辺平均) <u>現在(2018年1月):3,379千円/㎡</u> <u>2021年:4,000千円/㎡</u>	② リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺のまちづくり 指標:公示地価(名古屋駅周辺平均) <u>現在(2020年1月):4,620千円/㎡</u> <u>2024年:4,900千円/㎡</u>
41	17ページ 2(1)(社会)③	③ 栄地区まちづくりプロジェクトの推進 指標:久屋大通の再生の進捗度 <u>現在(2018年度):北・テレビ塔エリア事業中</u> <u>2020年度:北・テレビ塔エリア供用</u> <u>(整備完了を100%の達成度とする)</u>	③ 栄地区まちづくりプロジェクトの推進 指標:久屋大通の再生の進捗度 <u>現在(2020年度):久屋大通南エリアの再整備プラン(案)検討</u> <u>2024年度:久屋大通南エリアの事業化準備</u>
42	17ページ 2(1)(社会)④	④ 第20回アジア競技大会の推進 指標:第20回アジア競技大会の認知度 <u>現在(2018年度):31.8%</u> <u>2021年度:38%</u>	④ 第20回アジア競技大会の推進 指標:第20回アジア競技大会の認知度 <u>現在(2020年度):22.7%</u> <u>2024年度:67%</u>
43	17ページ 2(1)(社会)⑤	⑤ 中部国際空港の利用促進及び機能強化の推進 指標:中部国際空港の国際線旅客便就航都市数 <u>現在(2018年度):34都市</u> <u>2021年度:37都市</u>	⑤ 中部国際空港の利用促進及び機能強化の推進 指標:中部国際空港の国際線旅客便就航都市数 <u>現在(2020年度):4都市 ※1</u> <u>2024年度:40都市 ※2</u> <u>※1 新型コロナウイルス感染症の影響で2019年値(42都市)から大幅に減少。</u>
44	17ページ 2(1)(社会)⑤	—	<u>※2 名古屋市長合計画2023において成果指標に掲げている「中部国際空港の国際線旅客便就航都市数」をKPIとして設定し、同計画の目標値設定と同様の考え方により2024年度の目標値を設定。しかしながら、新型コロナウイルス感染症への対策として、国から水際対策として入国制限、渡航中止勧告、帰国者のチェック・健康観察等の検疫の強化、査証の制限等が引き続き実施されていることから、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束した段階で目標値の見直しを行う予定。</u>
45	18ページ 2(1)(環境)①	① 環境にやさしいエネルギー利用の推進 指標:太陽光発電設備の導入容量 <u>現在(2018年度):216,196kW</u> <u>2021年度:264,600kW</u>	① 環境にやさしいエネルギー利用の推進 指標:太陽光発電設備の導入容量 <u>現在(2020年度):250,700kW</u> <u>2024年度:300,140kW ※</u> <u>※ 2024年度目標値は、国の脱炭素社会の実現に向けた動きを踏まえ見直しを検討</u>
46	18ページ 2(1)(環境)①	温室効果ガス排出量の削減を進めるため、太陽光発電設備やZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)、蓄電システムの導入促進など、太陽エネルギーを始めとする再生可能エネルギーの導入を拡大するとともに、 <u>燃料電池の活用によって高いエネルギー効率を得ることができ、利用段階ではCO₂を排出しないなど優れた特徴を有する水素エネルギーの利活用を推進する。(特に注力する先進的取組 環境面の取組(①関連))</u>	今後も温室効果ガス排出量の削減を進めるため、太陽光発電設備やZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)、蓄電システムの導入促進など、太陽エネルギーを始めとする再生可能エネルギーの導入を拡大する。 <u>また、水素エネルギーの普及啓発や燃料電池自動車・バスなどの導入促進、水素ステーションの整備促進などにより、水素エネルギーの利活用を進める。</u> <u>市の施設において、再生可能エネルギー100%電力の導入を進めることで、再生可能エネルギーの普及を推進する。</u>
47	18ページ 2(1)(環境)②	② 低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルの推進 指標:環境行動促進アプリのダウンロード数 <u>現在(2018年度):—</u> <u>2021年度:11,000件</u>	② 低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルの推進 指標:環境行動促進アプリのダウンロード数 <u>現在(2020年度)までの累計:3,741件</u> <u>2023年度までの累計:20,000件</u>
48	18ページ 2(1)(環境)②	環境行動促進アプリ(2019年7月配信開始)を活用した普及啓発や地球温暖化に関する国民運動(COOL CHOICE)と連携した広報、イベントなどを実施するとともに、事業者を対象とした省エネルギーについての相談業務を実施するなど、	環境行動促進アプリ(2019年7月配信開始)を活用した普及啓発や地球温暖化に関する国民運動(COOL CHOICE)と連携した広報、イベントなどを実施するとともに、 <u>SDGsを意識しながら環境配慮に取り組む事業所を登録・認定する「なごやSDGsグリーンパートナーズ」</u> や事業者を対象とした省エネルギーについての相談業務を実施するなど、
49	18ページ 2(1)(環境)③	③ 緑に親しめる環境づくり 指標:新たに確保された緑の面積 <u>現在(2018年度):41ha</u> <u>2021年度:120ha(3か年)</u>	③ 緑に親しめる環境づくり 指標:新たに確保された緑の面積 <u>現在(2020年度):52ha</u> <u>2024年度:120ha(3か年)</u>
50	19ページ 2(1)(環境)④	④ 生物多様性の保全と持続可能な利用の推進 指標:暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合 <u>現在(2018年度):43.9%</u> <u>2021年度:47.6%</u>	④ 生物多様性の保全と持続可能な利用の推進 指標:暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合 <u>現在(2020年度):55.3%</u> <u>2024年度:57%</u>
51	19ページ 2(1)(環境)⑤	⑤ 健全な水循環の確保 指標:水循環について知っている市民の割合 <u>現在(2018年度):26.6%(2012年度)</u> <u>2021年度:50%</u>	⑤ 健全な水循環の確保 指標:水循環について知っている市民の割合 <u>現在(2020年度):45.0%</u> <u>2024年度:50%</u>

名古屋市SDGs未来都市計画 新旧対照表

番号	ページ数・項目	新旧対照	
		旧	新
52	19ページ 2(1) (環境)⑥	⑥ 3Rの推進 指標:ごみの処理量 <u>現在(2018年度):61.1万トン</u> <u>2021年度:58万トン</u>	⑥ 3Rの推進 指標:ごみの処理量 <u>現在(2020年度):58.8万トン</u> <u>2024年度:58万トン</u>
53	20ページ 2(2) (情報発信)	本市の最上位計画として位置付けられる総合計画に掲げた各分野の施策を推進することがSDGsの実現につながるという考えのもと、 <u>特に注力する先進的取組として実施予定の「なごや環境大学SDGs未来創造クラブ」におけるプロジェクトをはじめ</u> 、多様な施策を実施する中で広範かつ効果ある情報発信に取り組んでいく。	本市の最上位計画として位置付けられる総合計画に掲げた各分野の施策を推進することがSDGsの実現につながるという考えのもと、多様な施策を実施する中で広範かつ効果ある情報発信に取り組んでいく。
54	20ページ 2(2) (域内向け)	—	<u>【SDGs IDEA FORUM】</u> SDGsの達成年度である2030年に社会の中心となる若い世代にSDGsを自分事として捉えてもらえるように名古屋市立大学や市内企業と連携し、名古屋市の地域課題を大学生のアイデアで解決に導く【SDGs IDEA FORUM】を開催する。
55	20ページ 2(2) (域内向け)	—	<u>【なごやSDGs街(マーチ)】</u> 子ども向けに、ゲームや動画等を通じてSDGsについて楽しく学べる機会を提供するため、ウェブサイト「なごやSDGs街」を開設し、若い世代への普及を行う。
56	20ページ 2(2) (域内向け)	<u>【「なごや環境大学SDGs未来創造クラブ」成果報告シンポジウム】</u> 「なごや環境大学SDGs未来創造クラブ」の活動を報告し、事業者への水平展開を図るとともに、SDGsに関する講演等を実施し、市民への普及啓発に取り組むことで、市民・事業者に向けた情報発信に取り組む。	—
57	20ページ 2(2) (域内向け)	<u>【未来へつなぐ「国連生物多様性の10年」せいかりレー】</u> 「国連生物多様性の10年」の最終年を迎えるにあたり、これまでの成果をとりまとめ、今後の取組に繋げるために開催される「未来へつなぐ「国連生物多様性の10年」せいかりレー」を市民・企業・学生・行政との協働により実施する中で、生物多様性とSDGsを組み合わせた映像を放映するなど生物多様性をSDGs理解促進の入り口と位置付け、情報発信に取り組む。	—
58	20ページ 2(2) (域内向け)	<u>【木曾三川流域連携シンポジウム】</u> SDGsの実現に向けて	<u>【木曾三川流域連携シンポジウム】</u> SDGsに関する取り組みとして、
59	20～21ページ 2(2) (海外向け)	<u>【姉妹友好都市交流】</u>	<u>【外国諸都市との交流】</u> また、台中市（観光分野）、タシケント市（観光・文化交流分野）とはパートナー都市協定を締結している。
60	22ページ 3(1) (各種計画への反映)	<u>(次期環境基本計画(計画期間:2021～2030年度))</u> 2020年度に策定を予定している第4次名古屋市環境基本計画において、SDGsの「経済・社会・環境は不可分であり、課題の解決に統合的に取り組む」という考え方を踏まえて、環境面からの対策を講ずることにより経済・社会の課題解決にも貢献する局権断的な取組や「なごや環境大学SDGs未来創造クラブ」等を掲載するなど、SDGsの要素を十分に反映していく。	<u>(第4次名古屋市環境基本計画(計画期間:2021～2030年度))</u> 2021年度に策定した第4次名古屋市環境基本計画は、みんなで目指す2030年のまちの姿を掲げ、経済・社会・環境の統合的な向上や、あらゆる主体の参加と行動を促進する等、SDGsの理念を踏まえたものとしており、パートナーシップによる計画の推進を通じてSDGsの達成に貢献していく。
61	22ページ 3(1) (各種計画への反映)	<u>(次期緑の基本計画(計画期間:2021～2030年度))</u> 2020年度に策定を予定している次期緑の基本計画において、グリーンインフラ等の考え方を踏まえ、施策展開等にSDGsの要素を十分に反映していく。	<u>(名古屋市みどりの基本計画2030(計画期間:2021～2030年度))</u> 2020年度に策定した名古屋市緑の基本計画2030において、「みどりのネットワークの形成」「グリーンインフラの取り組みの推進」「SDGsの達成」を施策展開の方向性と定めており、それぞれの考えを踏まえた個別のテーマを掲げ、施策の推進に取り組んでいく。
62	22ページ 3(1) (各種計画への反映)	<u>(2026アジア競技大会NAGOYAビジョンーアジアとともに輝く未来へー)</u> SDGsの理念を踏まえ、第20回アジア競技大会を契機として本市がめざすまちの姿を明らかにするビジョンを策定する。	<u>(2026アジア競技大会NAGOYAビジョンーアジアとともに輝く未来へー)</u> スポーツを取り巻く国際的な潮流に鑑み、第20回アジア競技大会を契機としてめざすまちの姿を明らかにする本ビジョンにおいても、SDGsの理念「誰一人取り残さない」を踏まえて策定した。

名古屋市SDGs未来都市計画 新旧対照表

番号	ページ数・項目	新旧対照	
		旧	新
63	22ページ 3(1) (各種計画への反映)	(都心部まちづくりビジョン) 2027年にリニア中央新幹線の開業を迎える名古屋の都心部における、行政と民間とで共有できるまちづくりの将来像である都心部まちづくりビジョンにおいて、誰もが自分らしく活動できる包摂性のあるまち、いつまでも休み続けることができる持続性のあるまちを目指すことを方針として掲げ、SDGsの要素をまちづくりの分野においても反映していく。	(名古屋市都市計画マスタープラン2030) 2020年度に策定した名古屋市都市計画マスタープラン2030において、SDGsの達成に取り組むことにより持続可能で強靱なまちの構築が必要であることが示されている。本プランに基づき、SDGsの達成やスーパー・メガリージョンのセンターとしてのポジションの確立をはかりつつ、「暮らす」、「楽しむ」、「創る・働く」というライフスタイルの質を高める都市づくりを推進する。
64	22ページ 3(1) (各種計画への反映)	—	(名古屋市産業振興ビジョン2028 計画期間:2022～2028年度(予定)) 当地域の産業の持続的発展を実現することは、SDGsの達成と密接な関連があることから、イノベーションの創出促進支援や多様な人材が活躍できる環境の整備等についてSDGsの要素を十分に反映し、本ビジョンを策定する。
65	23ページ 3(2) (行政内部の推進体制)	また、SDGs未来都市計画に掲載した事業は、 <u>現行の地方創生に関する外部有識者会議である「名古屋市まち・ひと・しごと創生推進会議」を「名古屋市まち・ひと・しごと創生・SDGs推進会議(仮称)」に発展改組し(2020年度～)、</u> 外部有識者の意見を得ながら検証を実施する予定である。	また、SDGs未来都市計画に掲載した事業は、 <u>地方創生に関する外部有識者会議である「名古屋市まち・ひと・しごと創生・SDGs推進会議」において、</u> 外部有識者の意見を得ながら検証を実施する。
66	24ページ 3(3) (域内外の主体)	—	【名古屋市SDGs推進プラットフォーム】 2021年5月に、SDGsを推進する市内の企業・団体・大学等を会員とする「名古屋市SDGs推進プラットフォーム」を創設し、各主体と連携しSDGsの推進に取り組むことで、域内全体でSDGsの達成に取り組むことが可能である。
67	24ページ 3(3) (域内外の主体)	【特に注力する先進的取組の各コンソーシアム】 後述の三側面をつなぐ取組の「なごや環境大学SDGs未来創造クラブ」の設立を始め、経済・社会・環境の各側面の事業においてもコンソーシアムが構築されていることにより、より多くのステークホルダーを巻き込んだ展開が可能となっている。	—
68	24ページ 3(3) (域内外の主体)	【経済団体等との連携】 企業の新たな価値の創出を促進するイノベーション拠点の <u>設置・運営にあたり、</u> 一般社団法人中部経済連合会及び株式会社国際デザインセンターと連携し、 <u>官民協働運営とすることで、</u> 民間のノウハウ・ネットワークを活用した事業実施が図られている。	【経済団体等との連携】 企業の新たな価値の創出を促進するイノベーション拠点「 <u>ナゴヤイノベーションズガレージ</u> 」の <u>運営にあたり、</u> 一般社団法人中部経済連合会等と連携し、民間のノウハウ・ネットワークを活用した事業実施に <u>取り組んでいる。</u>
69	24ページ 3(3) (域内外の主体)	—	【名古屋市立大学SDGsセンターとの連携】 名古屋市立大学の有する教育、研究成果等の資源を活用し、SDGsに関連する情報発信等を行う「名古屋市立大学SDGsセンター」と連携することで、SDGsの達成に向けた活動を推進することができる。
70	24ページ 3(3) (域内外の主体)	—	【中部圏SDGs広域プラットフォームとの連携】 国連地域開発センター(UNCRD)などが設立した、中部圏におけるSDGs達成に向けた取り組みを支援する「中部圏SDGs広域プラットフォームII」に加入し、情報共有を行うことで産官学民と連携したSDGsの推進を図ることができる。
71	24ページ 3(3) (国内の自治体)	—	【Central Japan Startup Ecosystem Consortium】 日本を代表する世界的な製造業の集積地として、日本経済を牽引する「Aichi-Nagoya Startup Ecosystem Consortium I」と「浜松市スタートアップ戦略推進協議会」の2つのコンソーシアムが連携し、「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」を形成。 両地域が、産業基盤と地域間の密接なつながりを活かし、共通のビジョンをもって、革新的なイノベーションとスタートアップの創出、シナジー効果の発揮に一体的に取り組む、世界に伍するグローバルなスタートアップ・エコシステムを形成することをめざす。
72	25ページ 3(3) (国内の自治体)	【生物多様性自治体ネットワークとの連携】 COP10で採択された <u>愛知目標</u> の実現に資することを目的に設立された <u>全国167自治体</u> (うちSDGs未来都市28自治体)からなる	【生物多様性自治体ネットワークとの連携】 COP10で採択された <u>自然と共生する社会</u> の実現に資することを目的に設立された <u>全国185自治体</u> (うちSDGs未来都市47自治体)からなる
73	26ページ 3(3) (海外の主体)	国際交流・国際協力・多文化共生などをテーマとする中部地区最大規模のイベント「ワールド・コラボ・フェスタ」への出展及び「 <u>派遣・受け入れプログラム</u> 」の実施などを行い、市民、企業等へのSDGsの推進や普及に寄与することができる。	国際交流・国際協力・多文化共生などをテーマとする中部地区最大規模のイベント「ワールド・コラボ・フェスタ」への出展を行い、市民・企業等へのSDGsの推進や普及に寄与する他、 <u>豊田市とともにシンポジウムを共催で開催するなど、連携を深めている。</u>

名古屋市SDGs未来都市計画 新旧対照表

番号	ページ数・項目	新旧対照	
		旧	新
74	26ページ 3(3) (海外の主体)	【姉妹友好都市との連携】 2018年11月には名古屋市立大学とランス・シャンパーニュ・アルデンヌ大学が大学間交流協定を締結したところである。	【外国諸都市との連携】 2019年にパートナー都市協定を台湾・台中市(観光分野)、ウズベキスタン・タシケント市(観光・文化交流分野)と締結している。
75	26ページ 3(4) (自律的好循環の形成)	—	(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等) 内閣府が策定した「地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン」を踏まえて、市域全体におけるSDGsの取り組みの一層の向上を図るため、SDGsの理念に基づいて持続可能な地域・社会づくりに取り組む企業・団体・大学等を会員とする「名古屋市SDGs推進プラットフォーム」を2021年5月に創設した。地域の事業者等の会員の取り組み等を専用webサイトで公開することにより、地域の中でSDGsに取り組む事業者等を「見える化」することができる。 また、会員同士の連携強化やパートナーシップ構築を促進することで、産官学民が連携しSDGsの推進力を生み出し、「世界に冠たるNAGOYA」を実現していく。プラットフォームでは、セミナーや交流会等を行い、SDGsに関する理解を深めてもらう他、事業者同士の交流を図ることで新たな価値の創出につなげることができる。 【主な活動】 ・SDGsの情報発信及び情報共有 ・会員間の情報・意見交換の場づくり ・SDGsの普及啓発 ・SDGs達成に向けた取り組みを進める会員のサポート (将来的な自主に向けた取組) 「名古屋市SDGs推進プラットフォーム」には、連携パートナーとして、東京海上日動火災保険株式会社及び名古屋市信用保証協会に、経営サポーターとして複数の金融機関に参画いただいており、それぞれ会員に向けて、啓発や保証制度及びSDGsの推進に資する各種サポートメニューを提供いただいている。 こうしたメニューを活用するとともに、会員間の情報を発信し、SDGsの推進に取り組んでいる事業者を「見える化」することで、新たな価値の創出に取り組む事業に対し、投資家等からの投融資を引き出し、市域事業者によるSDGs推進に向けた取組の一層の自律的好循環の形成を図る。
76	28ページ 4 (地方創生・地域活性化への貢献)	本計画「1. 1(1)地域の実態」でも整理したとおり、本市における今後の取り組む課題については、少子化・高齢化のさらなる進行に伴う人口構造の変化、発生が懸念される南海トラフ巨大地震や計画規模をはるかに超える豪雨への備え、公共施設の老朽化、グローバル化の進展、産業を取り巻く環境の変化など、多様かつ複雑なものとなっている。これらの課題に対しては、「1. 1(3)2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット」で整理した4つの重点戦略により網羅的に対応していくとともに、特に「経済」、「社会」、「環境」の三側面について先導的に取り組むことにより、今後、第20回アジア競技大会(2026年)やリニア中央新幹線の開業(2027年)を控える本市が大きく飛躍し、(い)では地方創生・地域活性化に貢献することが可能となる。 また、本市は「まち」、「ひと」、「しごと」の好循環確立に向け、「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のもと、産業競争力強化を始めとした取組を推進しており、地方創生推進交付金活用事業であるイノベーション都市ナゴヤの実現に向けた「なごやみらい企業・女性スタートアップ創出プロジェクト」や、働きやすい企業の創出によるナゴヤの活性化プロジェクトを通じ、名古屋大都市圏全体の活力維持に寄与している。このように、市民や企業、数々のステークホルダーとの連携と努力のもとに築いてきた「まち」、「ひと」、「しごと」の地方創生の好循環の上に、「経済」、「社会」、「環境」の側面からさらなるSDGsの好循環を生むことで、持続可能な都市として、圏域における中核中核都市としての役割を果たすことができる。	(経済・社会・環境を繋ぐ持続可能なまちづくり) 経済・社会・環境の三側面をつなぐ統合的な取組として、令和2年度に、なごや環境大学に「SDGs未来創造クラブ」を設置し、持続可能なまちづくりの担い手づくりとして、「まちづくり」、「人づくり」の2つのプロジェクトを進めてきた。 【まちづくりプロジェクト】 低炭素モデル地区である錦二丁目モデルエリアに多様な主体が参画してSDGsを通じた地域の課題解決へ取り組むことで、地域へのSDGsの浸透や取組促進を図る「まちづくりプロジェクト」に取り組んだ。 地域課題等を検討するワークショップ等を通して、参加企業等が主体的にSDGsに取り組むきっかけになるとともに、マルシェイベントの開催によるSDGsの見える化が地域全体への意識向上や地域団体等のまちづくりへのSDGs浸透・波及につながった。 今後は引き続き、地域団体等と連携して錦二丁目をフィールドとした講座等を実施し、地域へのSDGsの浸透を図る。 【人づくりプロジェクト】 次世代を担う子どもたちへのSDGsの浸透を図る「人づくりプロジェクト」に取り組んだ。 ゲームや動画等を通じてSDGsについて楽しく学べる機会を提供するウェブサイト「なごやSDGs塾(マーチ)」を開設したほか、SDGsに関する内容を学べる施設を「SDGsフィールド」と設定して体験型学習を推進するなど、ICTやフィールドを活用したSDGsに関する学習プログラムを作成・展開した。特に夏休み・冬休み期間には多くの子どもたちがSDGsの学習を目的にフィールドを訪れるなど、次世代を担う子どもたちへのSDGsの浸透につながった。 今後は本市の環境学習の拠点施設である「エコバルなごや」において、SDGsに関する学習プログラムを展開し、引き続き子どもたちへのSDGsの浸透を図る。 この2年間の「SDGs未来創造クラブ」の取組の成果を踏まえ、今後一層の持続可能なまちづくりを推進していくため、経済・社会・環境の三側面をつなぐ先導的な取組として、「SDGsまちづくり推進事業」、「ローカルSDGs(地域循環共生圏)推進事業」に取り組むことで、地方創生・地域活性化に貢献する。 【SDGsまちづくり推進事業】 錦二丁目でのまちづくりプロジェクトの成果を踏まえ、地域課題等をSDGsの視点から検討するとともに、地域団体等との協働によるSDGsを実践する取組を他地域に展開することで、まちぐるみでのSDGsの輪の拡大に取り組む。 こうしたSDGsを通じた持続可能なまちづくりの成果・ノウハウの共有を通じて、市内の様々な地域へのSDGsの浸透・定着を図る。 【ローカルSDGs(地域循環共生圏)推進事業】 今後本市のSDGsを一層推進していくためには、本市のような資源の消費地(都市)だけでなく、資源の生産地(地方)までを一つの「地域循環共生圏」ととらえ、一体となって経済・社会・環境の課題を解決していく必要がある。 こうした背景から、森林や水資源を支える木曽川上流域の自治体と連携し、森づくりや木材の利用を促進することにより、本市の環境課題の解決や上流域の自治体の地域活性化等に繋げ、都市と地方が補完し、支えあう持続可能な「ローカルSDGs(地域循環共生圏)」を新たに推進する。
77	28～42ページ	特に注力する先導的取り組み 以下	—